



令和 7 年度 事業報告

社会福祉法人ぷろぼの

事業の経過およびその成果

令和 7 年度の基本方針

令和 7 年度は 6 月に理事長の交代という法人にとって大きな変化のある 1 年となった。

福祉を取り巻く環境は日々変化しており、テクノロジーの進化、働き方の多様化、人口構造の変化の中で、福祉支援を必要とする方々が取り残されることがないように、福祉に携わる職員の意識や技能のアップデートが求められている。

新理事長の IT 業界でシステム開発や企業支援に携わってきた経験や知識を通じて、福祉とテクノロジーの融合というテーマのもと、利用者一人一人の可能性がより開花する環境作りを推し進めた。

また、新規事業所としてイオンモールとの福祉の連携を進めるため、イオンモール橿原の敷地内に新事業所の建設を進め大和八木エリアの拠点の集約するプロジェクトを開始した。

他にも就労選択支援事業を 2 拠点で開始するなど、法人の将来を見据えて、事業の再構築を進めた 1 年であった。

令和 7 年度の事業実績

福祉事業総額	573,703,000 円
経常増減差額	6,307,000 円

各事業の取り組みの変化

令和 7 年度は 10 月より新大宮事業所、大和八木事業所にて就労選択支援事業を申請。利用者の就労を支援する選択肢を提供できる体制を開始した。また、利用状況の変化や地域とのつながりを考慮、事業の見直しにより、大和八木事業所内の自立訓練、生駒事業所内の放課後等デイサービスを 3 月末で終了した。

【移行支援事業】

1. 基本情報

就労移行支援事業は、現在 6 事業所で運営しています。令和 6 年度当初は定員合計 104 名でしたが、利用状況や報酬単価への影響を踏まえ、現在は 72 名へ定員を見直しています。

事業所名	定員
新大宮	14 人
生駒	10 人
高の原	12 人
大和八木	12 人
榛原	10 人
津	14 人
合計	72 人

2. 就労移行支援事業を取り巻く状況

近年、民間企業の障がい者雇用への意識が高まり、企業の採用意欲も上昇しています。その結果、就労移行支援を利用せず、直接企業への就職を目指す方も増えており、就労移行支援の利用者数は減少傾向にあります。

一方で、現在利用される方は、以前と比べて就職に向けた課題が多い方が増えている印象があります。そのため、利用者確保だけでなく、一人ひとりに応じた丁寧な支援がより重要になっています。

3. 定員見直しと運営上の課題

従来の 20 名定員では、安定した運営が難しくなってきました。主な課題は以下の通りです。

- 定員を安定して満たすことが難しい
- 定員に対する就職者数の割合が報酬単価に影響する
- 定員削減後も、単価上昇までに約 2 年かかる
- 利用者の課題が多様化し、支援負担が増えている

このため、令和 6 年度より定員削減を進めてきました。令和 7 年度時点では効果が十分に出ていませんが、令和 8 年度には定員削減を行った事業所で報酬単価の上昇が実現しており、今後の収支改善が期待されます。

4. 新規利用者獲得に向けた取り組み

既存の広報だけでは新規利用者の獲得が難しい状況を踏まえ、令和7年度はWEB戦略を中心に新たな取り組みを進めました。

- 津事業所独自のLP作成
- CX推進室と連携した動画作成
- 動画やWEBを活用した情報発信
- 地域広報誌への掲載
- 地域へのポスティング
- 事業所の特徴を分かりやすく伝える広報活動

法人全体としても、従来の関係機関への働きかけに加え、地域やWEBを活用した広報に取り組みました。

5. テレワーク支援の魅力発信

テレワーク支援は、ぷろぼのらしい支援として、今後の事業拡大につながる可能性があります。特に、通所が難しい方や在宅就労を希望する方にとって、大きな選択肢となります。

令和7年度からLP作成や宣伝活動を開始し、令和8年度はさらに本格化させ、新規利用者獲得につなげていきます。

6. 大和八木圏域での動き

大和八木圏域では、他法人の事業終了に伴い、利用者の受け入れを進めました。その結果、年度前半の利用者増加に大きくつながり、地域の受け皿としての役割を果たすことができました。

また、令和8年度の移転に向けた準備もあり、通常の支援と移転準備を並行して進める必要がありました。

7. 利用カウントの状況（延べ人数）

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
利用カウント計画値	21,479人	18,565人	18,236人
利用カウント実績	18,482人	14,877人	16,264人
計画対比	86.0%	80.1%	89.1%

令和7年度は、令和6年度より利用カウントが回復しました。ただし、令和5年度の水準には届いておらず、新規利用者の獲得と利用日数の安定化が引き続き課題です。

8. 各事業所の振り返りと令和8年度方針

生駒事業所

令和7年度の成果

上半期は移行カウントが順調でしたが、下半期に失速し、収支面では赤字となりました。一方で、就職者は6名を輩出しました。7月から就労継続支援B型との多機能事業所として運営を開始し、緩やかではありますが相乗効果が出始めています。

令和8年度の重点

報酬単価の上昇や4月の新規利用者増により、良いスタートを切っています。下半期に失速しないよう、継続的な広報活動に取り組みます。また、今夏に向けて就労選択支援の開設を計画し、新たな収益確保を目指します。

高の原事業所

令和7年度の成果

予算は未達でしたが、本部負担費を除いた収支では686万円の黒字を達成しました。就職者は6名で、報酬単価は最高ランクとなりました。企業との関係づくりや、就労選択支援の立ち上げに向けた関係機関との連携も進めました。

令和8年度の重点

8月に就労選択支援の開所を予定しています。就労移行支援では、新規利用者獲得に向け、SNSやLPを活用した広報を強化します。また、就労定着支援の利用者にもイベントへ参加してもらい、交流や余暇活動の機会を広げます。

新大宮事業所

令和7年度の成果

移行カウントの年間目標を達成し、黒字化も実現しました。就職者は6名を輩出しました。10月から開始した就労選択支援では、関係機関との連携を深め、地域ニーズに応える取り組みを進めています。

令和8年度の重点

4月には就労選択支援で約65万円の増収があり、好調なスタートとなりました。今後は体制を強化し、さらなる収益増を目指します。あわせて、活動機会を増やし、利用日数の確保と年間就職目標10名の達成を目指します。

大和八木事業所

令和7年度の成果

他法人の事業終了に伴い、利用者の受け入れを進めました。その結果、年度前半の利用者増加に大きくつながり、地域の受け皿としての役割を果たせました。一方で、令和8年度の移転準備もあり、通常の事業運営と並行した対応が必要でした。

令和8年度の重点

移転後の事業運営を安定させることが重要です。新たな環境で利用者が安心して通所で

きる体制を整え、関係機関との連携も継続します。

榛原事業所

令和7年度の成果

近隣地域へのポスティングを実施し、通所利用者は7名程度を維持できました。来所者確保については一定の成果が見られました。一方で、テレワーク利用者の獲得は十分な成果につながらず、利用カウントは伸び悩みました。

令和8年度の重点

来所者確保の取り組みは継続しつつ、令和8年度はテレワーク利用者の確保を本格的に進めます。在宅での訓練や就職を目指せる支援内容を、より分かりやすく発信していきます。

津事業所

令和7年度の成果

LPを中心とした広報・宣伝活動に力を入れ、事業所の特徴や支援内容を分かりやすく発信しました。その結果、見学者数は令和6年度の33名から令和7年度は47名へ、新規利用開始者数も11名から17名へ増加しました。

令和8年度の重点

利用者数の維持と就職者数の確保を目標に取り組みます。引き続き、広報活動と関係機関との連携を強化し、見学・相談の機会を増やします。また、就労選択支援の開始を予定しており、既存事業と連携しながら切れ目のない支援体制を整えます。

9. 全体まとめ

就労移行支援事業は、社会全体の障がい者雇用の進展により、利用者確保が難しい状況にあります。また、利用者の課題も多様化しており、より丁寧な個別支援が求められています。

その中で、法人としては以下の取り組みを進めてきました。

- 定員見直しによる運営改善
- WEB戦略やLPを活用した広報強化
- 地域広報誌やポスティングによる認知度向上
- テレワーク支援の本格化
- 就労選択支援の開設・拡大
- 地域ニーズに応じた利用者受け入れ

令和7年度は、令和6年度より利用カウントが回復しましたが、令和5年度水準には届いていません。令和8年度は、広報活動、就労選択支援、テレワーク支援を柱に、新規利用者の獲得と安定した事業運営を目指します。

【自立訓練（生活訓練）事業】

令和7年度の利用実績は計画を下回り、前年度と比較しても低い達成率となりました。収支についても赤字となっており、安定した事業運営に向けた課題が残る結果となっています。

背景として、近年は週1～2日利用や半日利用など、利用頻度や通所形態のニーズが多様化しており、利用者層の変化が利用実績や収支面にも影響がみられています。

一方で、自立訓練の成果として、法人内他サービスへの移行者は16名となり、前年度の14名を上回りました。今年度は、就労移行支援に加え、就労継続支援への移行者も増加している点が特徴となっています。

また、自立訓練事業開始以来、新大宮・大和八木・津の3事業所を合わせ、自立訓練から就労移行支援を経て就職された方は累計50名となりました。このうち、1年以上職場定着されている方は40名で、定着率は80%となっており、全国平均（58.4%）を上回る状況となっています。

加えて、利用開始当初は通所が不安定だった方が、段階的に通所日数を増やし、次のサービス利用へつながるケースもみられました。

自立訓練は、利用者が地域生活や就労に向けた土台を築き、法人内の次の支援へつながっていく役割を担っています。生活力や社会性を高める支援を通じて、長期的な就業継続や地域生活の安定につなげていることが、本事業の大きな意義と考えています。

令和7年度の取り組み

令和7年度は、「早く働きたい」という希望を持つ利用者が増える一方で、就労のみを目的とするのではなく、将来的な地域生活の継続を見据えた支援の必要性を改めて重視しました。

自立訓練では、生活リズムの安定、対人関係、金銭管理、行政手続き、危機管理など、地域生活を継続するために必要な力を育てる訓練を実施しています。また、SST（ソーシャルスキルトレーニング）やビジネスマナーなど、就職に向けた実践的な訓練も継続して行い、利用者一人ひとりの状況や目標に応じた支援に取り組みました。

その結果、事業所再編を含めた運営環境の変化がある中でも、大きな混乱なく安定した事業運営を継続することができました。

事業運営面では、「アースカラーズぷろぼの大和八木」を閉所し、所属利用者が安心して次のステップへ移行できるよう、関係支援機関と連携しながら環境整備を行いました。

一方で、令和8年4月開設予定の「アースカラーズぷろぼの南京都」に向けた準備を進め、京都南部地域の支援機関や学校への挨拶回りを行うなど、地域連携の強化にも取り組みました。京都南部地域においても、学校卒業後の進路や生活支援に関する相談ニ

ーズがみられており、新たな地域拠点として支援体制の整備を進めています。

また、昨年度から課題としていた広報活動については、法人ホームページの情報整理や各事業所の特色を伝えるチラシ作成を進めるとともに、支援学校だけでなく、高校・通信制高校等への広報活動にも取り組みました。

訓練内容については、S I M評価（社会生活の自立度評価）を活用し、利用者自身が生活力を可視化できる取り組みを行いました。今後は、その評価結果に基づき、必要な訓練プログラムを体系的に提供できるよう準備を進めています。

利用者層について

近年、自立訓練の利用者像には変化がみられています。従来多かった「支援学校卒業後に週5日安定して通所する方」に加え、学校段階で出席が不安定だった方や、通信制高校卒業後で通所体力に不安のある方も増えています。

そのため、週1～2日利用や半日利用など、通所頻度や利用形態に対する希望も多様化しています。また、「働きたい気持ちはあるが、まずは生活力や体力を身につけたい」「フルタイムにこだわらず、自分に合った働き方を考えたい」といったニーズも増えており、個々の状況に応じた丁寧な支援が求められています。

加えて、スコラ（放課後等デイサービス）利用終了後にアースカラズ（自立訓練）へ移行されるケースも増えています。利用開始前から、保護者を含めた見学・体験・引継ぎ面談を実施することで、スムーズなサービス移行を支援しています。

令和8年度に向けて

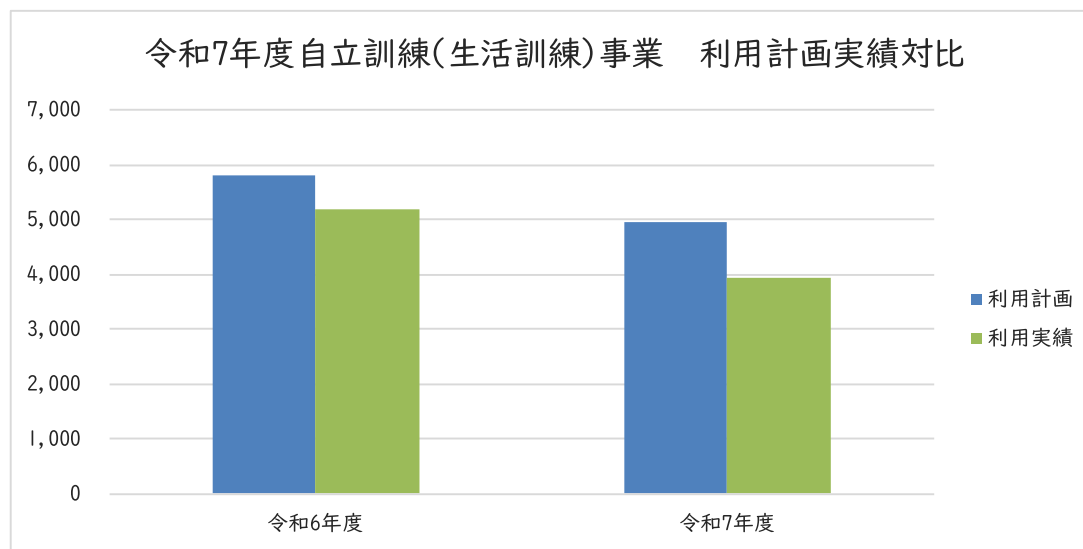
令和8年度は、4月に「アースカラズぷろぼの南京都」を開設し、京都南部エリアにおける支援体制の強化を進めます。

また、「就労選択支援」の開始により、法人内サービスへつながる動きが増えてきています。選択支援後の進路として自立訓練を選択していただけるよう、自立訓練の役割や支援内容を積極的に発信し、「地域生活を支えるサービス」「将来の自立につながるサービス」として地域に必要とされる事業所づくりを進めていきます。

運営面では、事業実態に即した達成可能な予算設計を行い、安定した事業運営を目指します。そのためにも、利用者一人ひとりの生活状況や目標、通所頻度などの個別ニーズに応じた柔軟な支援を行い、継続利用や次のサービス利用につながる支援体制を強化していきます。

さらに、S I M評価に基づく訓練プログラムの枠組みづくりを継続し、利用者一人ひとりの生活課題や目標に応じた支援の質向上に取り組みます。

自立訓練は、単に就職を目指すためだけのサービスではなく、地域で生活を維持し、自分らしく暮らしていく力を育てるサービスです。今後も、利用者の「はたらきたい」「地域で暮らしたい」という思いを支えるとともに、法人内各サービスへつながる基盤的な役割を担う事業として取り組みを進めてまいります。



(カウント数)

	令和6年度	令和7年度
利用計画	5,810	4,965
利用実績	5,177	3,932
計画対比	89.1%	79.2%

【放課後等デイサービス事業】

1. 全体概況

令和7年度のスコラ4事業所全体の利用実績は、年間合計カウント数が前年度比101%（62カウント増）と微増の結果となった。拠点別では、新大宮（153増）、南京都（25増）が伸長した一方で、生駒（54減）、大和八木（62減）は前年度を下回った。収支面では、事業収支合計で1,190,282円の黒字を確保したものの、法人本部按分後の収支は8,717,008円の赤字となり、本部按分費用を賄うには至らなかった。

2. 事業所別状況

■ スコラ生駒（令和8年3月末 閉所）

- **実績：** 登録者数32名。事業収支は-3,863,948円、本部按分後収支は-6,774,461円と非常に厳しい結果となった。
- **分析と決定：** 生駒市による受給日数の抑制傾向に加え、他事業所との併用、部活動・習い事の優先による利用頻度の低下（週1回未満の利用者が増加）が

要因である。生駒地域における「スコラ」としての役割を一定程度終えたものと判断し、経営資源の最適化のため令和8年3月をもって閉所を決定した。

- **移行支援**：登録者のうち14名は「スコラ新大宮」へ移行し、4月以降も継続支援を行っている。
- **成果**：不登校特化支援により、フリースクール利用者4名全員が再登校を果たす大きな成果を上げた。また、2名（EC1名、就労移行1名）を法人内サービスへ繋げた。

■ スコラ新大宮（予算達成）

- **実績**：登録者数64名。事業収支4,911,709円、本部按分後収支2,015,727円を達成し、事業収支前年度比120%と極めて順調に推移した。
- **要因**：新規登録11名のうち多くが学校や相談支援機関からの紹介であり、地域との強固な信頼関係が成果に直結している。
- **取り組み**：プログラム面では、調理イベントや長期休暇中の仕事体験を通じて、自立と就労準備を推進。卒業生6名全員を法人内サービス（EC）へ繋げるなど、出口支援も徹底している。

■ スコラ大和八木

- **実績**：登録者26名。事業収支は1,558,335円の黒字を確保したものの、前年度比79%に留まり、予算未達成となった。
- **現状**：大和八木事業所では、将来の自立につながる取り組みに力を入れた。
- 「社会人基礎講座」では、自分の考えを書き出すワークシートを取り入れ、スコラ大和八木を卒業して働いている先輩の話聞く機会を設けた。
- 令和8年度にはイオンモール橿原へ移転し、就労移行支援や就労継続B型の事業所と同じ建物で活動する予定である。今後は、就労に関わる事業所と連携しながら、将来に役立つ経験をより多く積めるよう取り組んでいく。また既存の利用者（保護者）との定期面談、近隣住民への周知活動をはじめ、近隣の中学校・高等学校、特別支援学校、相談支援事業所等への営業・連携活動にも力を入れ、地域とのつながりを深めながら利用者支援の充実と新規利用者の確保に努めていく。」

■ スコラ南京都

- **実績**：登録者数52名。上半期の利用低迷が響き、事業収支-1,415,814円、本部按分後収支-4,326,327円と予算未達成となった。

- **回復の兆し：** 地域連携を強化した結果、下半期から利用者が増加に転じ、年度合計で 14 名の新規利用を獲得した。
- **取り組み：** 全学年対象のイベント工夫や、公共交通機関を利用した集団活動を通じ、社会性の向上と就労意識の醸成に注力した。卒業生 2 名を法人内サービス（EC）へ繋げた。

3. 全体共通の取り組み・シナジー

- **合同イベントの実施：** スコラ運動会や特急列車を利用した鳥羽水族館遠足など、事業所間の枠を超えた合同イベントを実施し、事業部の一体感を強化した。他事業所の利用者同士のつながりが強化されたことで、通所へのモチベーションや「またスコラを利用したい」という意欲の向上に繋がり、結果として各事業所の利用カウント数増加（稼働率の底上げ）を牽引する一因となった。また、合同開催にすることで職員の準備や運営に関わる業務負担の軽減にも寄与した。
- **法人内連携の強化：** オープンキャンパスや見学会を通じて法人内サービスへの理解を深めるとともに、月例の卒業生イベントを継続した。卒業後の「福祉の切れ目」を無くすことで、大学卒業後や就労後の困りごとに対しても、タイムリーに法人内サービスへの再接続（リカバリー）ができる体制を構築した。
- **SNS を活用した情報発信と広報活動：** スコラ事業部全体の取り組みとして、新たにインスタグラム（登録者数現在約 500 名）を開設。現在は新大宮事業所がメインの稼働となり他事業所での投稿は限定的であるものの、日々の活動やイベントの様子をオンライン上で可視化することで、事業部全体の認知拡大を図った。実際にインスタグラムの投稿をきっかけとした新規利用への接続も実現しており、今後は他事業所への横展開も含め、効果的な集客・広報ツールとしての活用を進めていく。

【就労継続支援事業】

令和 7 年度は、前年度に掲げた「就労収支の黒字化」と安定的な運営を堅持しつつ、社会的な発信力と事業基盤を大きく飛躍させた一年となりました。

組織面では、就労継続支援 B 型「IT センター生駒」を新たに開所したほか、IT センター大和八木をイオンモール橿原（アルル）敷地内の新ビルへ移転準備を進めました。既存の「IPFactory ぷろぼの」「SC ファームぷろぼの」「ぷろぼの食堂」等に加え、新拠点

の開設により、ICTと福祉を融合させた就労支援体制をさらに強固なものとししました。これらの取り組みを通じて、多様な障がい特性に合わせた機会創出と、事業全体での黒字運営および制度基準の達成を継続しています。

1. 就労継続支援 全体

●サービス活動収支

当年度の福祉事業実績は、総収入が260,950,000円（前年比5.1%増）、総支出が223,360,000円（同7.8%増）となり、収支差額は37,590,000円（同8.4%減）でした。ITセンター生駒や食堂の赤字が影響し、収入は伸びたものの、支出の増加率が上回ったため収支差額は減少する結果となりました。全拠点での完全黒字化という目標達成には課題を残す結果となりました。

単位：円

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	成長率
総収入	218,245,931	241,250,207	248,272,320	260,955,895	+5.1%
総支出	183,422,187	201,978,077	207,235,603	223,363,983	+7.8%
収支差額	34,823,744	39,272,130	41,036,717	37,591,912	-8.4%

●就労事業収支

当年度の就労事業収入合計は107,242,393円、就労事業支出合計は10,557,796円となり、就労事業収支差額は7,068,593円の黒字を計上した。前年度に引き続き黒字幅が拡大しており、収入の伸びが支出の増加を上回ったことで、健全な事業運営と着実な成長を維持している。目標とする就労収支の黒字化をより高い水準で実現しています。

単位：円

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	成長率
総収入	91,100,681-	97,441,116-	100,683,088-	107,242,393-	+6.51%
総支出	93,647,443-	98,748,055-	97,023,228-	100,550,796-	+3.64%
収支差額	-2,546,762-	-1,306,939-	3,659,860-	7,068,593-	+93.14%

●利用者動向

今年度の福祉事業は、新規利用者が前年比233.3%増（7名増）の10名と大幅に伸びたことで、期末登録者数は前年比4.3%増の72名へと回復した。ITセンター生駒以外の拠点は登録者が定員を超過し受け入れ余力がわずかな状況であるが、登録者4名に留まるITセンター生駒には十分な余裕がある。一方、年間延べ利用数は前年比5.7%減の13,862名に減少しており、新規受け入れのタイミングや個々の利用頻度の変化に合わせた、今後の効果的な運用が求められます。

	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	成長率
延べ利用数	14,746 名	14,829 名	14,698 名	13,862 名	-5.69%
登録者(期末時点)	78 名	75 名	69 名	72 名	+4.35%
新規利用者	14 名	4 名	3 名	10 名	+233.33%
利用修了者	8 名	8 名	7 名	9 名	+28.57%

2. サービス事業所別

IPfactory ぷろぼの (A 型)

●サービス活動収支

前年度比較で収入+10.0%、支出+1.3%、収支-54.2%。総収入・総支出ともに過去最高だった令和 5 年度を越えました。

福祉事業としての収入はスコア 170 以上における最高ランクで高単価を維持しています。また、就労事業では過去最高の+3,000,000 円の好成績となりました。

加算については 4 月から就労移行支援体制加算【なし】→【あり(186 単位)】になっているほか、就継 A 処遇改善加算 I が+464 単位となりました。

昨年に続き利用者減により延べ利用者数が令和 7 年度年から 155 名減少しています。支出においては PC 購入に加え最低賃金の大幅上昇や社会保険適用範囲の拡大に伴い A 型の人件費が大幅に増加しております。令和 6 年度より 2,000,000 円ほど増加するも収入の増加幅の方が大きく収支差額では 3,632,811 円の黒字転換となりました。

単位：円

	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	成長率
総収入	120,317,488	132,049,570	120,277,220	132,379,854	10.0%
総支出	115,132,190	121,534,115	126,977,446	128,747,043	1.3%
収支差額	5,185,298	10,515,455-	-6,700,226	3,632,811	-54.2%

●就労事業収支

令和 6 年度から収入・支出ともに増加したが収入の伸び幅が大きく約 5,000,000 円の黒字着地で過去最高の結果となりました。これにより就労事業収支は 4 期連続で黒字化達成となります。3 期連続の黒字化により次年度のスコアでは引き続き収支において最高点を取得となります。

単価：円

	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	成長率
総収入	70,199,805	73,685,501	74,208,296	78,585,095	5.8%
総支出	70,162,955	73,648,582	72,213,735	73,629,231	1.9%
収支差額	36,850	36,919	1,994,561	4,955,864	248.4%

●利用者動向

新規利用が4名ありましたが、利用終了が2名でした。利用終了のうち1名は外部から新規利用開始も4か月で退職となりTPを経っていない利用者への対応の難しさを感じました。

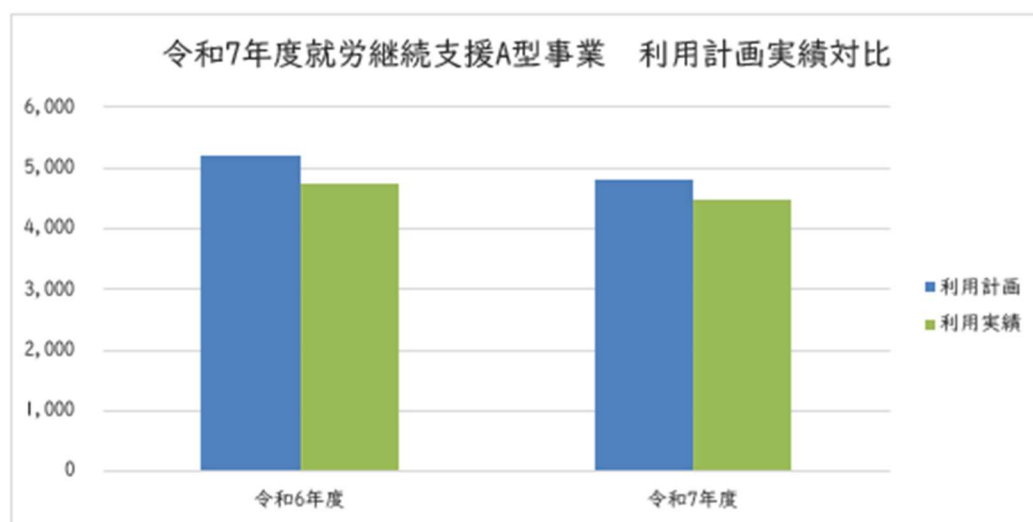
新規利用者数>利用終了者数ではあるものの一部利用者の出席率が低迷しており延べ利用数が昨年より155名減となります。

登録数は増加しましたが法人内からの採用がなく、外部からの受け入れが多くなりました。

既存スタッフの出席率の安定化のための方策及び内部実習体制の充実、外部からの利用者への関わりの強化などの対策が急務です。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	成長率
延べ利用数	5,463名	5,192名	4,626名	4,471名	-3.35%
登録者（期末時点）	30名	26名	22名	24名	+9.09%
新規利用者	8名	0名	0名	4名	+4名
利用終了者	0名	4名	3名	2名	-33.33%

※前年が0名で比率計算が不可能なため、%ではなく人数（+4名）の純増数で表記。



(カウント数)

	令和6年度	令和7年度
利用計画	5,190	4,804
利用実績	4,746	4,482
計画対比	91.4%	93.3%

SC ファームぷろぼの（B 型）

●サービス活動収支

令和 7 年度の福祉事業実績は、総収入が前年比 3.9%増の 63,001,329 円、総支出が前年比 1.3%増の 29,768,194 円となった。この結果、収支差額は前年比 6.4%増の 33,233,145 円となり、前年度に続き順調な成長率を維持し黒字幅を拡大させている。

単位：円

	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	成長率
総収入	49,758,670	50,974,704	60,586,646	63,001,339	3.99%
総支出	24,782,765	27,317,279	29,362,451	29,768,194	1.38%
収支差額	24,975,905	23,657,425	31,224,195	33,233,145	6.43%

●就労事業収支

本法人では、すべての生産活動を A 型が受け、B 型が委託を受ける形式をとっているため、この収支差額 0 円という結果は、計画通りの理想的な事業運営が行われたことを示しています。令和 7 年度の就労事業収入合計は 9,382,504 円、就労事業支出合計は 9,382,504 円となり、就労事業収支差額は 0 円でした。

単位：円

	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	成長率
総収入	8,846,745	9,074,910	9,827,325	9,382,504	-4.53%
総支出	9,144,333	9,074,910	9,827,325	9,382,504	-4.53%
収支差額	-297,588	¥0	¥0	¥0	0%

●利用者動向

令和 7 年度の延べ利用数は 4,801 名、期末時点の登録者は 22 名、新規利用者は 2 名、利用終了者は 5 名となりました。前年度と比較して延べ利用数・登録者数ともに減少傾向にあり、特に利用終了者が 5 名に増加したことが登録者数減少の主な要因となっています。今後は新規利用者の獲得や定着支援を強化し、利用の安定化を図る必要があります。

	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	成長率
延べ利用数	4,624 名	4,571 名	5067 名	4801 名	-5.25%
登録者(期末時点)	23 名	25 名	24 名	22 名	-8.33%
新規利用者	2 名	3 名	2 名	2 名	0%
利用終了者	1 名	2 名	3 名	5 名	+66.67%

IT センター大和八木（B 型）

●サービス活動収支

令和 7 年度のサービス活動収支は、「就職者」という支援目標を達成できましたが、その後の稼働率（利用者数）の維持に課題を残す結果となりました。さらに、人件費と従たる事業所の固定費追加が支出を押し上げ、収支差額が 8 割以上減少するという厳しい 1 年となりました。

単位：円

	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	成長率
総収入	48,169,773	55,841,860-	67,408,454-	62,390,330-	-7.4%
総支出	43,507,232-	46,756,063-	50,895,706-	59,297,792-	16.5%
収支差額	4,662,541-	9,085,797-	16,512,748-	¥3,092,538-	-81.2%

●就労事業収支

支出が収入の成長率を上回ってしまいました。外部委託費の増加、工賃向上や社会的な物価高も加わったことなど外部要因も大きく影響した一年でしたが、結果として 1,737,547 円の収支差額（4.3%増）を残せたことは、事業として健全な運営ができたと考えます。

単位：円

	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	成長率
総収入	12,054,131-	13,312,589-	16,647,467-	18,614,943-	11.8%
総支出	14,340,155-	14,656,447-	14,982,158-	16,877,396-	12.6%
収支差額	-2,286,024-	-1,343,858-	1,665,309-	1,737,547-	4.3%

●利用者動向

令和 7 年度においては、「就職」という就労支援施設としての大きな目標を達成した反面、空いた枠を埋める獲得が 1 名だったので結果として全体の延べ利用数が約 1 割減少し、これがサービス活動収支における「総収入の減少（-7.4%）」に直結したという構造が、データにそのまま反映されました。

	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	成長率
延べ利用数	4,659 名	4,895 名	5005 名	4,542 名	-9.2%
登録者(期末時点)	25 名	23 名	23 名	23 名	0 名
新規利用者	4 名	1 名	1 名	1 名	0 名
利用終了者	0 名	2 名	1 名	1 名	0 名

IT センター生駒（B 型）

●サービス活動収支

本年度（令和 7 年度）7 月 1 日に開所しました。新規利用者・出席率が計画より伸びずその影響で福祉事業収入が低迷しました。その結果、総収入が伸びず収支差額が赤字となりました。

単位：円

	令和 7 年度				成長率
総収入	3, 184, 372-				- %
総支出	5, 550, 954-				- %
収支差額	-2, 366, 582-				- %

●就労事業収支

令和 5 年度から収入が 659, 000 円に対して、支出は 656, 000 円程度に収まり、初年度から収支で黒字化を達成しました。

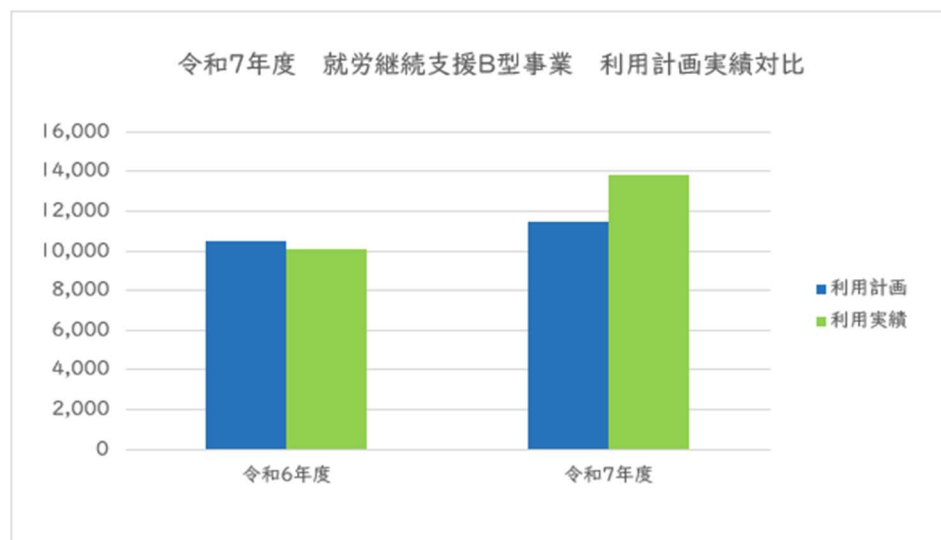
単位：円

	令和 7 年度				成長率
総収入	¥659, 851-				- %
総支出	¥656, 293-				- %
収支差額	¥3, 558-				- %

●利用者動向

定員 10 名に対して初年度ということもあり登録者 5 名でした。また延べ人数は 390 名、1 日平均利用者数が 1.98 名と状況であり、登録者数の不足とともに出席率の低さが課題となっております。

	令和 7 年度				成長率
延べ利用数	390 名				- %
登録者（期末時点）	5 名				- 名
新規利用者	5 名				- 名
利用終了者	0 名				- 名



(カウント数)

	令和6年度	令和7年度
利用計画	10,505	11,460
利用実績	10,065	13,862
計画対比	95.8%	121.0%

●その他

「ITセンター生駒 開所」

令和7年7月1日に就労継続支援B型（就労移行支援との多機能型事業所）として生駒事業所内に開所しました。コンセプトは「一般就労をめざせる就B」を掲げて、自己整理や就職活動の支援など従来以上に一般就労の支援に力を入れています。

取り組んでいる作業は現在データ入力作業が中心ですが、今後レーザーカッター加工による雑貨の製造や動画編集にも取り組んでいきたいと考えております。

「イオンでの新体制」

令和7年度は、移転に向けた厳しい設備要件のクリアや職員体制の再構築など、多くの『生みの苦しみ』があった基盤整備の1年となりました。

収支・利用者数ともに思い通りにいかない苦しい時期でしたが、これらのハードルを乗り越えたことで、令和8年度はいよいよイオンでの新体制となります。ウエストビレッジは、人々が集まりコミュニティーを作り出す珍しいオープンモール型に「福祉」が加わることで新しい価値を生み出していけると考えています。

素晴らしいエリアで『新規利用者の獲得』及び『イオンモール内への就職』を形にして新しい価値の創出と安定した事業運営を目指して参ります。

「万博出展」

令和 7 年度の大きな成果として、4 月 28 日に大阪・関西万博にて「操神糸&眉月ライブイベント」を開催いたしました。当日は全 4 公演で 5,104 人もの方々を動員し、大成功のうちに終えることができました。このイベントの様子は、NHK ハートネット TV 「フクチッチ」（場面緘黙 後編）でも取り上げられました。場面緘黙という障がいを持ちながらも、VTuber という新たな形態を通じて、出演者一人ひとりが抱く想いをステージ上で最大限に表現し、多くの視聴者や観客に深い感動を届ける貴重な機会となりました。

「PC 海外寄贈」

令和 8 年年 3 月 13 日、ぷろぼの 3R・マテリアルセンターは、株式会社アンカーネットワークサービス様と連携し、フィリピンへ再生 PC8 台を寄贈しました。本事業は海外の機材不足と国内の廃棄問題の同時解決を目指すものです。富雄中学校の生徒が再生体験と手紙作成を行い、就労継続支援 B 型利用者が最終セットアップを施して仕上げました。寄贈先は ICT 教育を支援するアントニオ・ビネガス学校（6 台）と、運営基盤となる認定 NPO 法人アクセス様（2 台）です。リース満了 PC 等の回収スキームを構築し、活動を継続発展させていく方針です。

【相談支援業務】

「特定相談支援事業所ぷろぼの中南和」は、令和 4 年 4 月の開設から 4 年目を迎えました。開設当初より、法人の主な事業である「就労支援」に特化した相談支援を特色とし、法人利用者のみならず、奈良県内の就労系福祉サービスを利用する方々への計画相談支援を行ってきました。

令和 8 年度には、北和エリアにおける相談支援体制の充実を目的として、生駒市に「特定相談支援事業所ぷろぼの」を新たに開設します。

事業概要

- 開設日：令和 4 年 4 月 1 日
- 相談支援専門員：2 名
- 登録市町村：橿原市
- 登録エリア：奈良県全域（大阪東部・京都南部・三重西部を含む）
- 利用登録者数：216 名（成人 170 名、児童 46 名）

※令和 8 年 3 月末現在

主な事業活動

令和7年度は、1月より相談支援専門員を1名増員し、北和エリアの相談支援体制強化に取り組みました。また、相談支援専門員従事者初任者研修を受講した職員を新たに配置し、令和8年4月開設予定の「特定相談支援事業所ぷろぼの」の開設準備および事業登録手続きを進めました。

令和7年10月より開始された「就労選択支援サービス」については、前年度に引き続き、橿原市・奈良市を中心とした就労系サービス事業所との連携を進め、法人外利用者からの相談にも対応しました。地域連携を重視し、自立した生活の中に「働くこと」を位置づけた、就労支援に特化した相談支援を継続して行いました。

また、生駒市内の相談支援事業所閉所時には、地域連携の一環として利用登録者の受入れを行いました。

運営面では、事務局との連携による管理業務の効率化にも取り組みました。

そのほか、「橿原市・高取町・明日香村自立支援協議会」相談支援部会や全体会、奈良県社会福祉協議会主催研修等へ参加し、多機関との連携強化や地域課題への対応、相談支援専門員としての専門性向上に努めました。

相談支援実績

令和7年度末時点の登録者数は216名となり、前年度比57名増となりました。内訳は、障がい者170名、児童46名です。

相談件数・登録者数・収益はいずれも前年度を上回りました。

一方で、相談支援専門員増員や新規事業所開設準備等による先行的な人員配置を行ったことから、収支差額はマイナスとなりました。しかし、人件費率については108%と、前年度を下回っており、運営効率の改善も進んでいます。

令和7年度	計画	実績	差異	達成率	前年比率
相談件数(者)	702件	472件	-230件	67.2%	117.1%
相談件数(児)	77件	80件	3件	103.8%	173.9%
合計	779件	552件	227件	70.8%	122.9%

令和7年度	予算	実績	差額	達成率	前年比率
総収入	15,056,262円	9,183,869円	-5,872,393円	61.0%	139.3%
総支出	11,880,000円	10,774,173円	-1,105,827円	90.7%	101.5%
収支差額	3,176,262円	-1,590,304円	-4,766,566円	-50.1%	39.6%

今後の課題と目標

令和 8 年度は、以下の 3 点を重点目標として取り組みます。

1. 収支達成率 100%の実現
2. 地域連携の強化
3. 相談支援を通じた法人内各事業所への新規利用者獲得への貢献

収支面については、事業実態に即した達成可能な予算設定を行い、安定した事業運営を目指します。

地域連携については、各市町村の動向把握や情報収集を継続するとともに、協議会・部会への継続参加（相談支援事業全体で月 2 回程度）を通じて、地域関係機関との連携強化を図ります。

また、地域連携や相談支援を通じて法人の支援内容を周知し、法人内各事業所への新規利用者獲得につなげていきます。

さらに、研修・セミナーへの積極的な参加を通じて、他機関との意見交換や情報共有の機会を増やし、相談支援専門員としての専門性向上にも取り組みます。令和 8 年度は、高次脳機能障がい支援者養成研修および相談支援専門員研修の受講を予定しており、地域に求められる相談支援体制の充実を進めてまいります。

【事務局】

設備投資の状況

当会計年度において実施した設備投資の総額は、214,500 円。

主な内容は次のとおり。

- 有形固定資産 IPFactory レジスター 214,500 円
- 無形固定資産 なし。

資金調達の状況

当会計年度の借入れは

- ・奈良中央信用金庫 118,500,000 円
- ・日本政策金融公庫 50,000,000 円

次年度にむけて対処すべき状況

職員の育成

- ・システム開発と現場対応

ふろぼのシステム部門では、前年度に法人トータルシステムのプロトタイプ開発を完

了した。本年度は、現場職員へのヒアリングに基づき、抽出された改善要望を順次システムへ反映させていき、事業拡大に伴い、開発当初は想定していなかったニーズが顕在化していますが、現在はこれらへの対応を最優先事項としている。次年度においても、引き続きこの機動的な開発体制を維持する見通しである。

・外部発表と反響

前年度より導入した「成長推進イニシアチブプラン」については、アンケートによる効果測定を実施した。その成果を研究論文としてまとめ、日本職業リハビリテーション学会および JEED（高齢・障害・求職者雇用支援機構）の職業リハビリテーション研究・実践発表会にて報告した。発表内容は多くの参加者から高い関心をお寄せいただき、名刺交換を行った企業のうち 2 社からは、障がい者雇用に関する具体的な問い合わせに繋がっている。

・次期研修プログラムの構築

令和 8 年度の開始に向け、新たな研修プログラムを策定した。本プログラムは、研修参加率および職員満足度の向上、ならびに内容の実用化を主眼に置き、業務遂行・組織運営・法人ビジョンの推進を支える体系的な整備を目指す。

具体的には、職員の主体的な参加を促すため、各研修の目的や意義を明確に共有するとともに、適切な効果測定の設計により、継続的な改善サイクルを構築する。また、実務に即した技術研修やマインドセット研修を拡充し、未着手であったテーマも体系的に網羅する。対象者や実施時期、評価手法を整理し、持続可能な制度設計を行うことで、個々の職員の成長と組織力の強化を両立していく。

・SNS・Web 集客の導入

本年度より、IT 業界での豊富な経験を持つ松本直樹新理事長の知見を活用し、津事業所をモデルケースとしてデジタルマーケティング施策を導入した。具体的には、ランディングページ（LP）の開設および各種 SNS（Instagram、TikTok、YouTube）の運用を開始し、現代のニーズに即した集客手法の検証を行っている。

この取り組みをスコラ事業部へも展開し、在宅支援事業やイオンモール橿原に新設される事業所の LP 制作も進めた。現時点での成果として、LP 経由の問い合わせは堅調に推移しているものの、SNS 運用による集客効果については、顕著な数値として表れるには至っておらず、今後の運用改善が課題となっている。